

2022 年度 チャイルドライン OSAKA 年次報告書



I	チャイルドライン OSAKA 概要	1 ページ
II	電話のデータ	3 ページ
III	2022 年度をふりかえって	8 ページ

I チャイルドライン OSAKA 概要

1. 事業の開始 2001年1月より常設
2. 事業目的 子どもたちが気持ちを聴いてくれる人に出会い、安心して話せる電話としてチャイルドラインを開設し「子どもの意見表明」(注※1)の場を確保します。
カード・ポスター・インターネットなどを通じ、チャイルドラインの広報をすることで、子ども・子どもにかかわるおとな・社会へ、子どもが意見表明することの大切さを伝えます。
3. 実施内容 18歳までの子どもの専用電話「チャイルドライン」の開設
全国統一フリーダイヤル(0120-99-7777)で子どもたちの声を聴く
毎週金曜日 16時～21時チャイルドライン開設

日曜スポットチャイルドライン開設 11回
「夏休み明け全国キャンペーン」参加
7月～9月 オンラインにて「受け手ボランティア養成講座」、「実践講座」を実施し、5名が新スタッフとして活動開始
「ネットでんわ」説明会・試行参加
支援センター(注※2)全国研修 9/14 「子どもアドボカシー研修会」
講師 NPO法人子どもアドボカシー研究会(学会)代表
熊本学園大学社会福祉学部教授
特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター理事
堀 正嗣氏
支援センター全国研修 12/3 「子どもの声を『聴く』とは」
現任研修 1/21 「自死予防研修」
講師 認定NPO法人国際フレンダーズ大阪自死防止センター
理事長 北條 達人氏
定例会 8回
チャイルドライン支援センター総会、参加
大阪連絡会(注※3)、近畿北陸エリア(注※4)会議、参加
「チャイルドライン OSAKA 常設20周年記念誌」作成
2021年度年次報告書作成
厚労省新型コロナウイルス対策費用の補助金受給

4. 広報活動

- <カード配布> 大阪市立小中学校、児童生徒全員と大阪市内の私立小学校6年生へ約180,000枚
ロート製薬株式会社の従業員寄付団体「かるがも基金」からの寄付金200,000円使用
- <キャンペーンポスター配布> 大阪市立小学校・中学校へ(425枚)

大阪連絡会としての取り組み

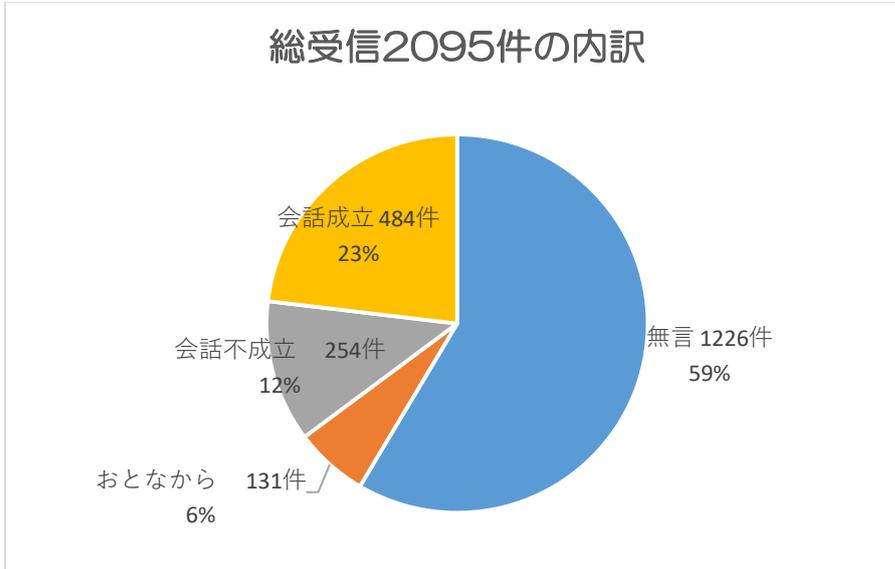
- <カード配布> 交野、四條畷、大東、守口4市の小中学生へ約30,000枚
<ポスター配布> 大阪府内私学小中高校、公立高校へ約400枚

2022年度に配布したチャイルドラインカード・ポスター



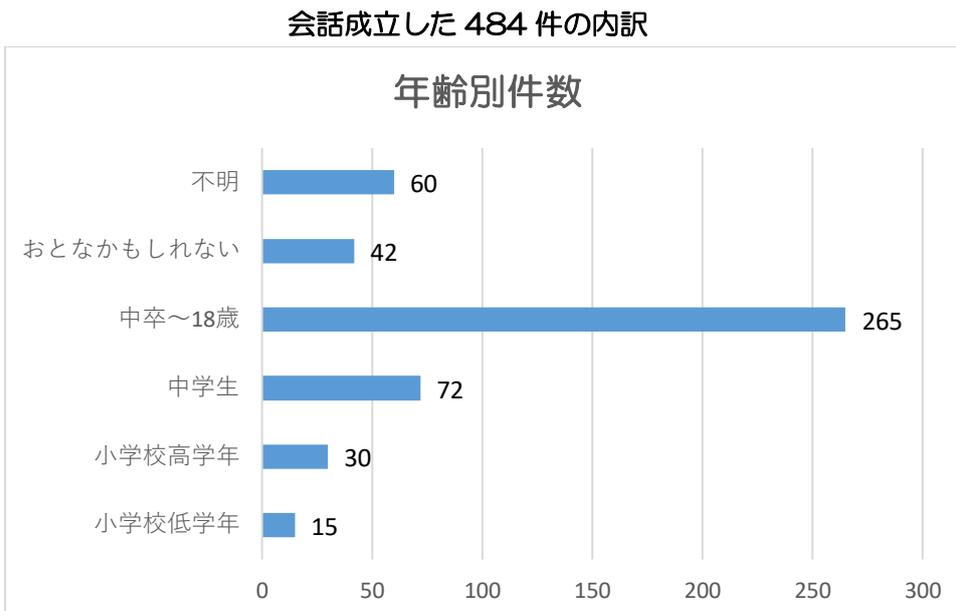
Ⅱ 電話のデータ

2022年度は64日チャイルドラインを開設し、2095件の電話を受けました。

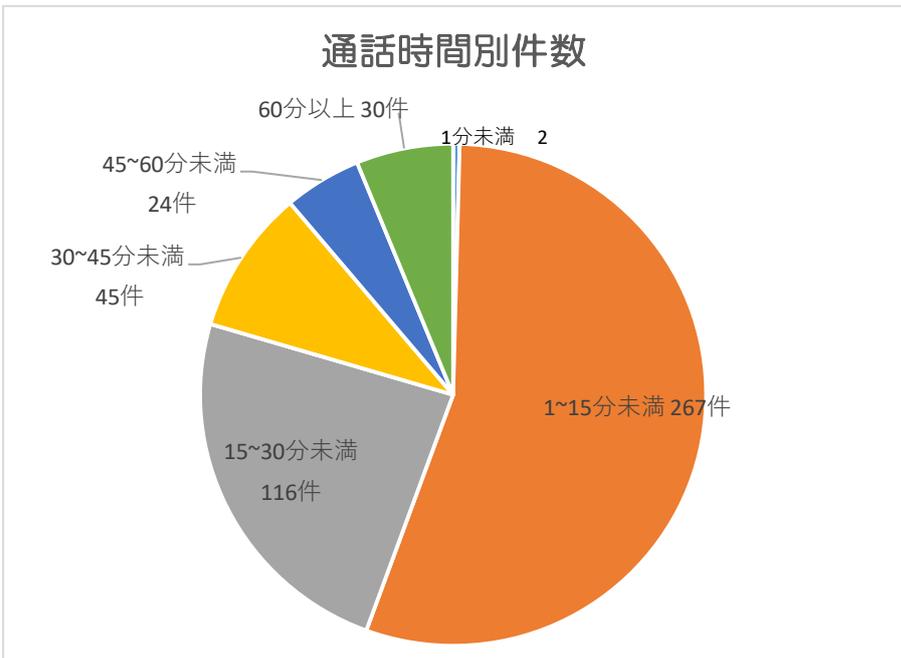


子どもとの「会話成立」は23%でした。

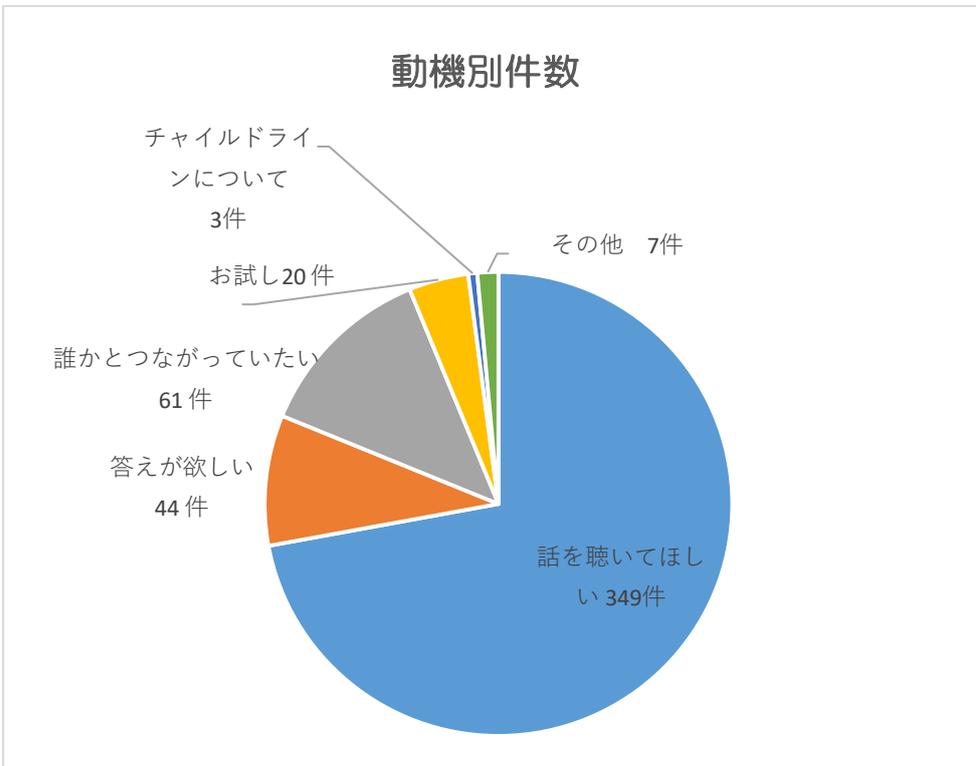
「無言」は60%ちかくありました。「無言」や「会話不成立」は、話し出せなかったり、思いが言葉にならなかったりなどが考えられますが、これも子どものつながりたいという気持ちの表れと考えています。



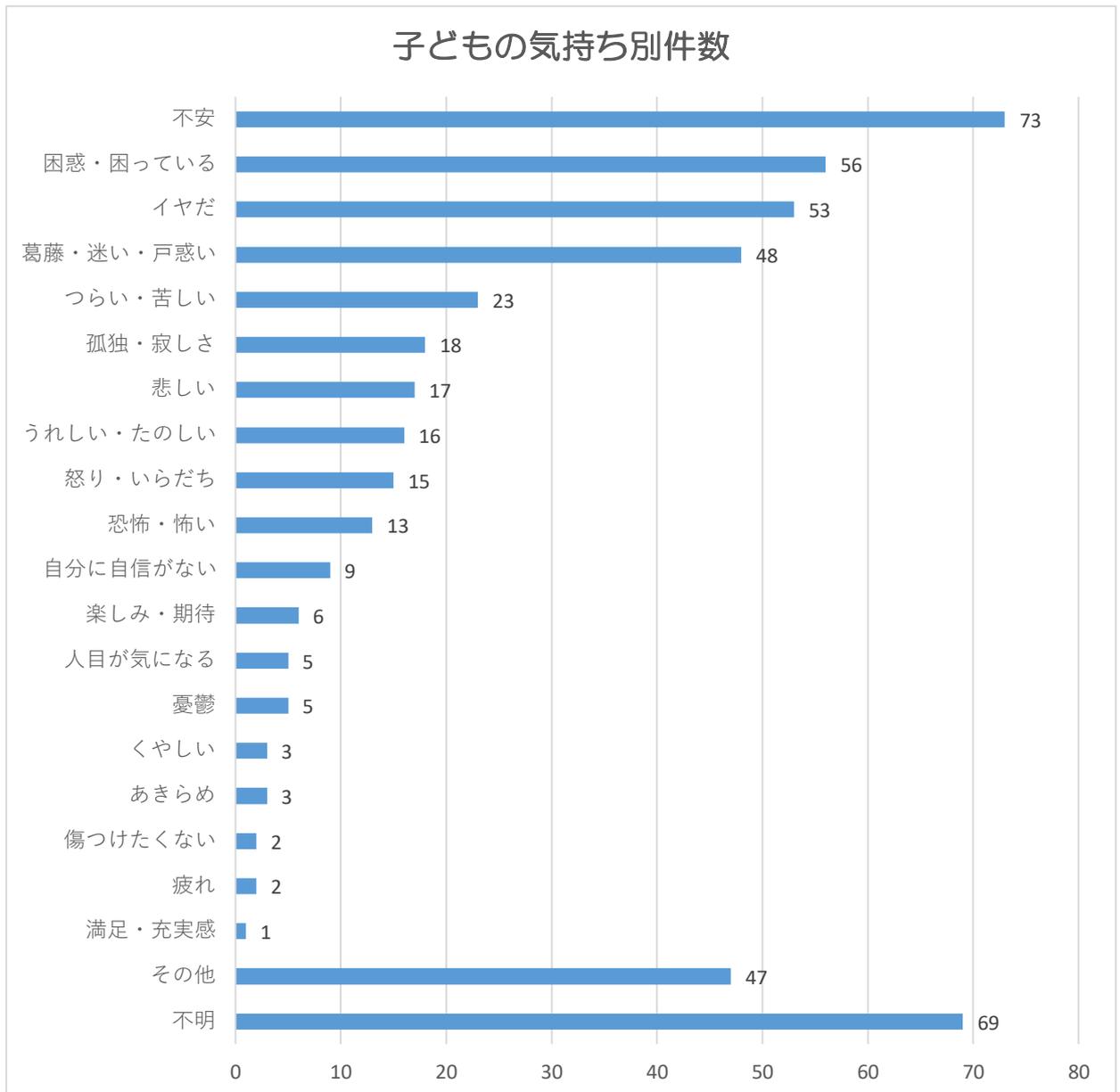
「中卒~18歳」が過半数をこえています。



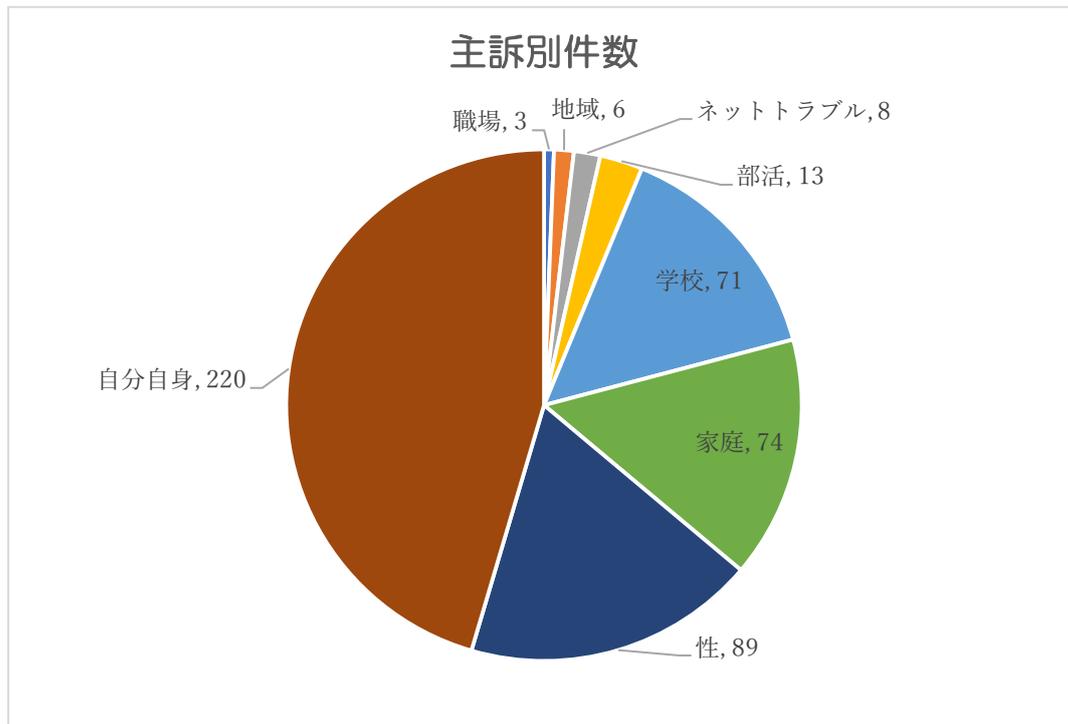
会話成立した場合、「15分以上」の件数が半数近くあります。電話離れていると言われる子どもたちですが、安心して話できる場では、気持ちを声に出して話せるのではないでしょうか。



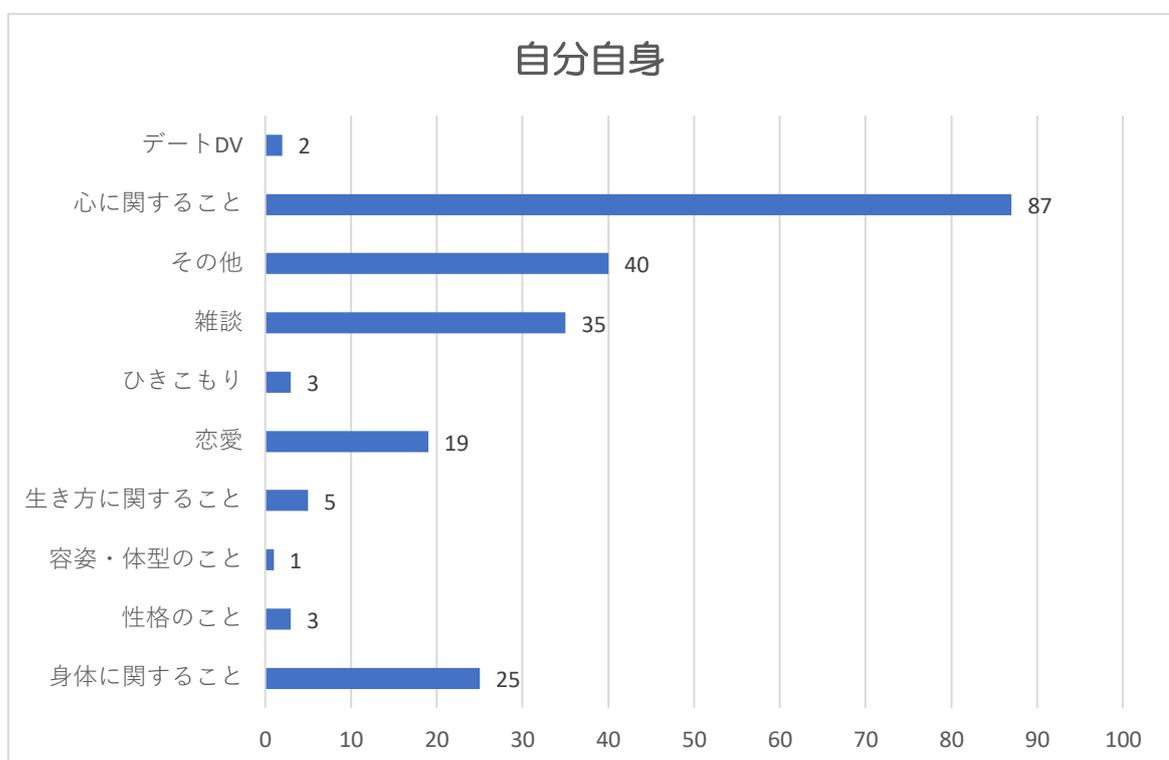
「話を聞いてほしい」「誰かにつながりたい」が多く、子どもたちは話し相手を求めて電話をかけています。



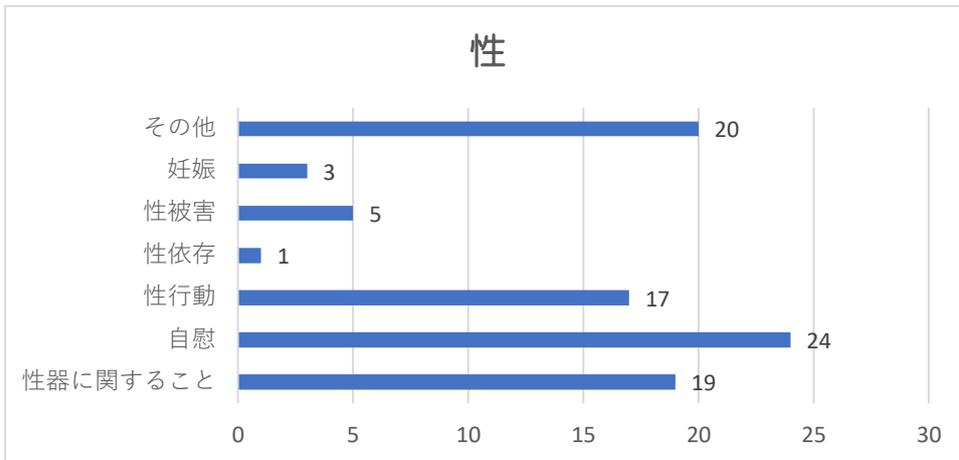
「不安」「困っている」「イヤだ」「迷い」の割合が多いです。「不明」も多いですが、これは子どもの気持ちが複雑で、何かはっきり表せないが、複雑ではっきりしない気持ちを電話で伝えたいとの表れではないでしょうか。



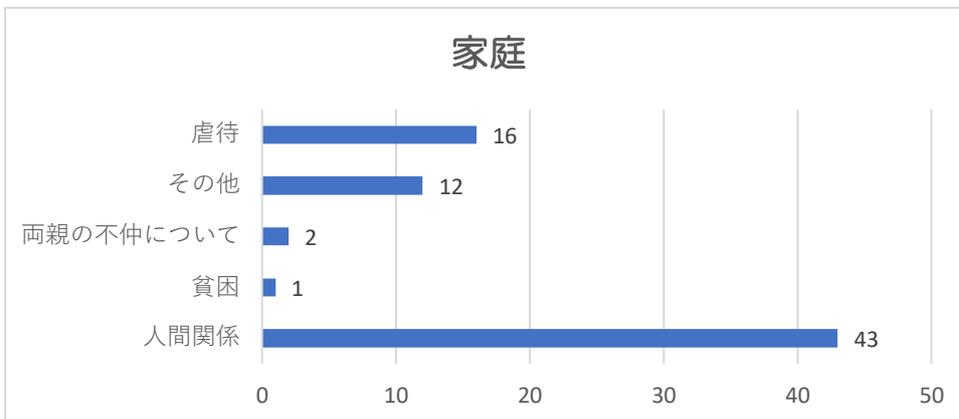
「自分自身」が最も多く、「性」「家庭」「学校」と続きます。次にこの4項目の内訳をあげてみます。



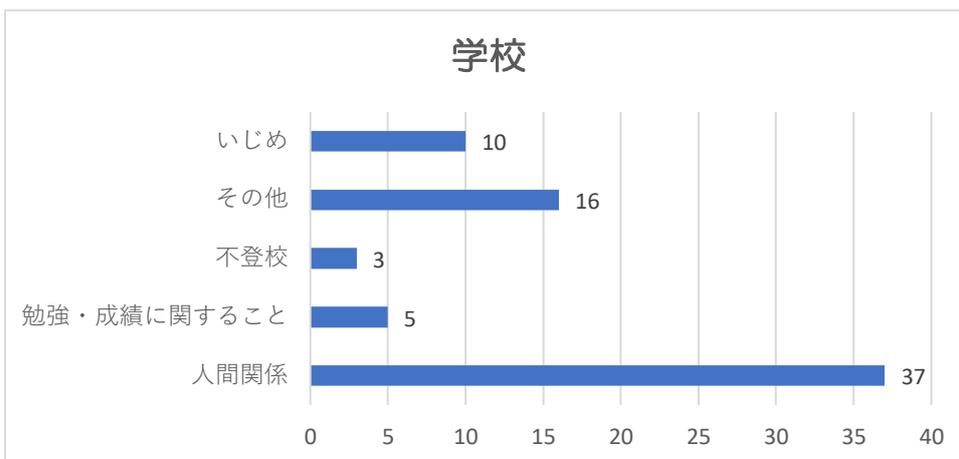
「自分自身」の内訳では「心に関すること」「雑談」が多いです。



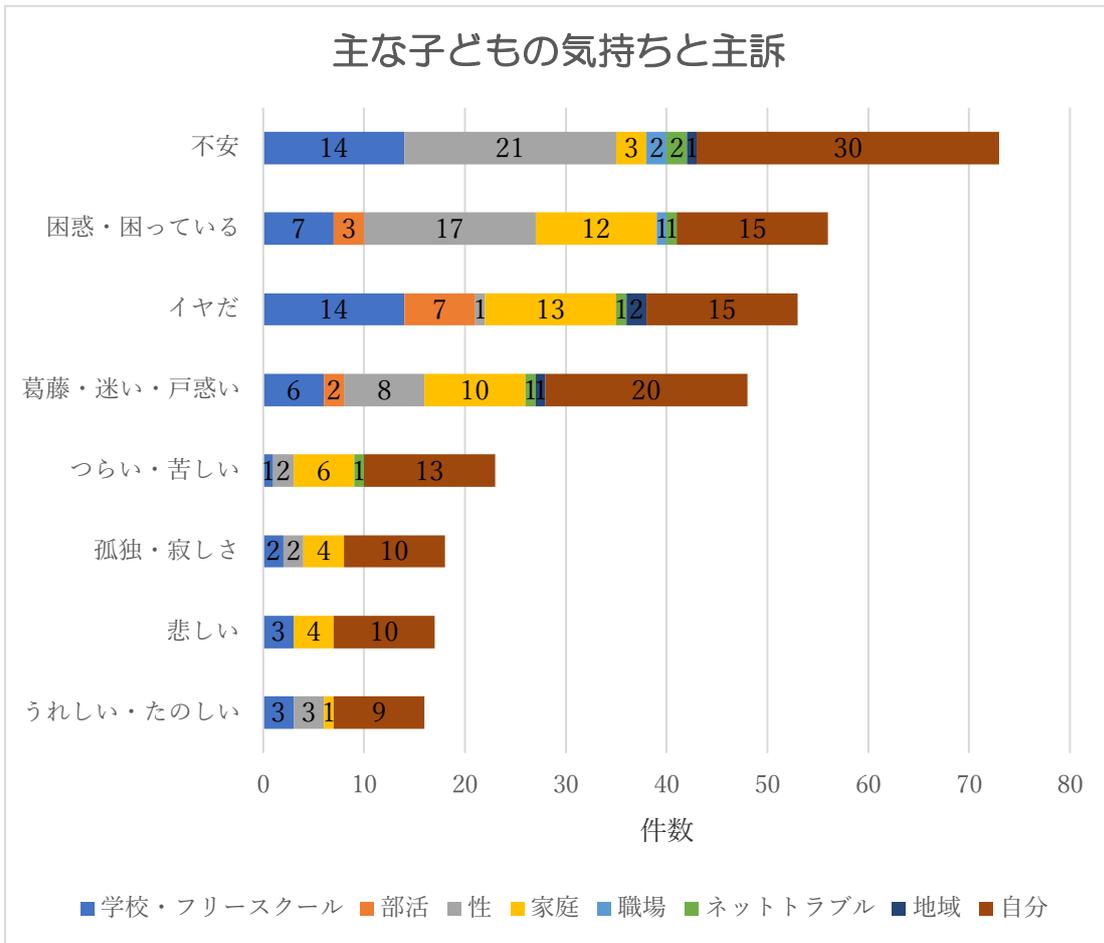
「性」では「自慰」「性器に関すること」「性行動」が多く、性教育の必要性を強く感じます。



「家庭」でも「人間関係」が多く、「虐待」が続きます。



「学校」も「人間関係」が多くなっています
 主な「気持ち」にしめる「主訴」の件数を表してみました。



「学校」では「不安」も多いですが「イヤだ」が多いのが気になります。「性」では「イヤだ」よりも「困っている」「不安」の割合が多く、やはり性教育の必要性を感じます。

Ⅲ 2022 年度をふりかえって

●子どもの生きづらさはどこにある？

厚労省が 2023 年 3 月に発表した確定値によると、2022 年 1 年間で自殺した児童・生徒は、高校生が 354 人、中学生が 143 人、小学生が 17 人で合わせて 514 人となり、統計がある昭和 55 年以降、初めて 500 人を超えて過去最多でした。

チャイルドライン OSAKA でも今年度「自殺予防研修」として講師を招き現任研修を行い、子どものサインは読み取るのが難しく原因不明の自殺が多いと学びました。

・・・「コミュ障」で「ネガティブ思考」だから「自分に自信がない」し「生きてる価値がない」・・・。チャイルドラインの電話の中でもよく聴く言葉をつなげると、子どもたちが普段どんな気持ちで過ごしているのかが見えてくるようです。

SNS などたくさんの人とつながり、瞬時に情報が手に入る一方、知らない人の日常がさらされ続け、知らない人同士が共感するだけでなく、批判する場面も同時に目

にする残酷な日常の中にいる子どもたち。

政府は2022年6月にこども基本法案を可決し、2023年4月より施行すると大々的に報じましたが、ベースとなる「子どもの権利条約」の精神まで合わせて報じることは少なかったように感じました。子どもの周囲にいるおとなは「どんな状況に置かれていてもあなた（子ども）を守るよ」「あなたは大切な存在なんだよ」と伝える役割だと学び、その責務を果たしているのでしょうか？「学校にも家にも居場所がない・・・」とうつむく子どもに声をかける社会を創ってきたのでしょうか？

「子どもの声を聴く」というワードは以前より目にするようになりましたが、チャイルドラインでは開設当初より変わらず子どもの話にじっくりと耳を傾け、一人ひとりの揺れ動く気持ちを受けとめてきました。知らない人だから話せることも多いのかもしれないですが、おとなを求める子どもの姿を感じています。話す内容よりつながっている時間や1対1のやり取り、声のぬくもり・・・電話をかけてくる子どもたちが感じているのは案外そういう人とかかわりやぬくもりなのかもしれません。これからはひとりでも多くの子どものバーチャルではないリアルな居場所としてチャイルドラインを利用してもらいたいと願っています。そのためには子どもだけでなくおとなに向けても発信を続け、チャイルドラインの活動を知ってもらえるよう、引き続き広報に努めていきます。

●子どもの現状に合う活動を・・・新たな取り組みとして

小学生からの電話が少ない原因に固定電話をひく家庭の減少があると言われ、年々その傾向が顕著に表れてきました。チャイルドラインが開設時間を16時からにしているのは、子どもたちが学校から帰って来る時間を想定してのことでしたが、夕方時間帯に家に帰っていても電話をかける手段がない子どもたちにむけて違う手段も考えていく必要があります。また、キッズ携帯やおとなの古い携帯など使用制限のある携帯を持つ子どもも多いと聞きます。チャイルドライン支援センターではここ数年、電話回線を使わずかけられる「ネットでんわ」のアプリ開発を行ってきました。2022年11月には期間限定でしたが子どもにも広報しての試行を実施し、OSAKAも参加しました。新たなツールが定着するには時間がかかりますが、子どもの現状を見ながら実施日が増えることを願っています。

また、すでに他団体で取り組んでいる「オンラインチャット」の実施に向け準備を進めています。今まで積み重ねてきた声のやり取りに加え、文字のやり取りでも子どもの気持ちを受けとめる機会を増やしていきたいと考えています。

(注※1) 子どもの権利条約第12条 意見表明権

1. 締約国は、自己の見解をまとめる力のある子どもに対して、その子どもに影響を与えるすべての事柄について自由に自己の見解を表明する権利を保障する。その際、子どもの見解が、その年齢および成熟に従い、正当に重視される。

2. この目的のため、子どもは、とくに、国内法の手続規則と一致する方法で、自己に影響を与えるいかなる司法的および行政的手続においても、直接にまたは代理人もしくは適当な団体を通じて聴聞される機会を与えられる。

(注※2) 支援センター

特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター

子どもが生きやすい社会をめざして、全国のチャイルドライン実施団体（39 都道府県 68 団体）と協働し、子どもの「声」から気づいたことを社会に発信し、子どもの育つ環境が整うことを目指しています。

<https://childline.or.jp/> より、年次報告・各種データなど閲覧できます。

(注※3) 大阪連絡会

大阪府内にある 6 実施団体の総称。情報交流の場で意見交換や合同研修などを行う。合同で大阪府立高校、私立学校へのポスター配布(約 400 枚)。2015 年に起きた寝屋川市中 1 男女殺害事件をきっかけとし、府内の未配布地域へのカード配布による広報にも取り組む。

(注※4) 近畿北陸エリア

富山・石川・福井・滋賀・奈良・京都・大阪の 12 実施団体の総称

